

8 社会貢献活動について

(1) 社会貢献活動への取組状況

社会貢献活動への取組状況をみると、現在取り組んでいる事業所が59.4%となっている。前回調査（平成20年度）の48.5%と比べると10.9ポイント増となっている。（図32-1、図32-2）

図32-1 社会貢献活動への取組状況

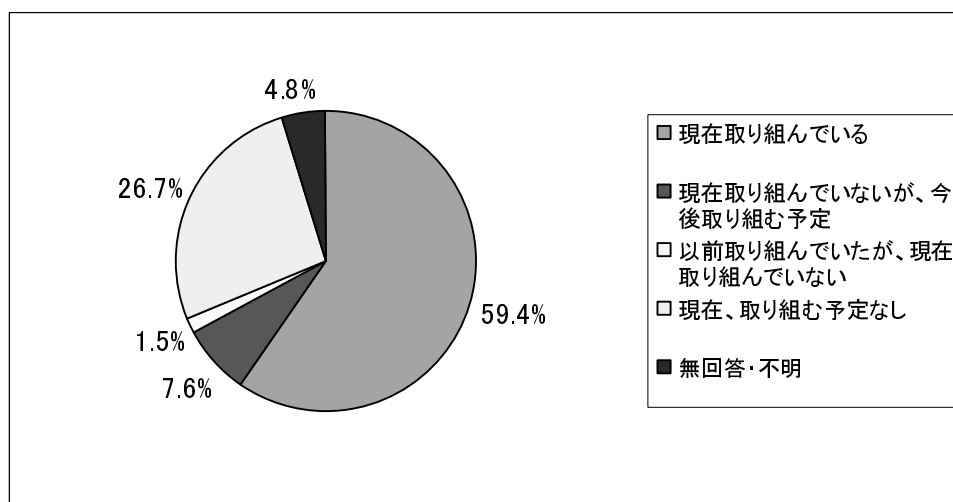
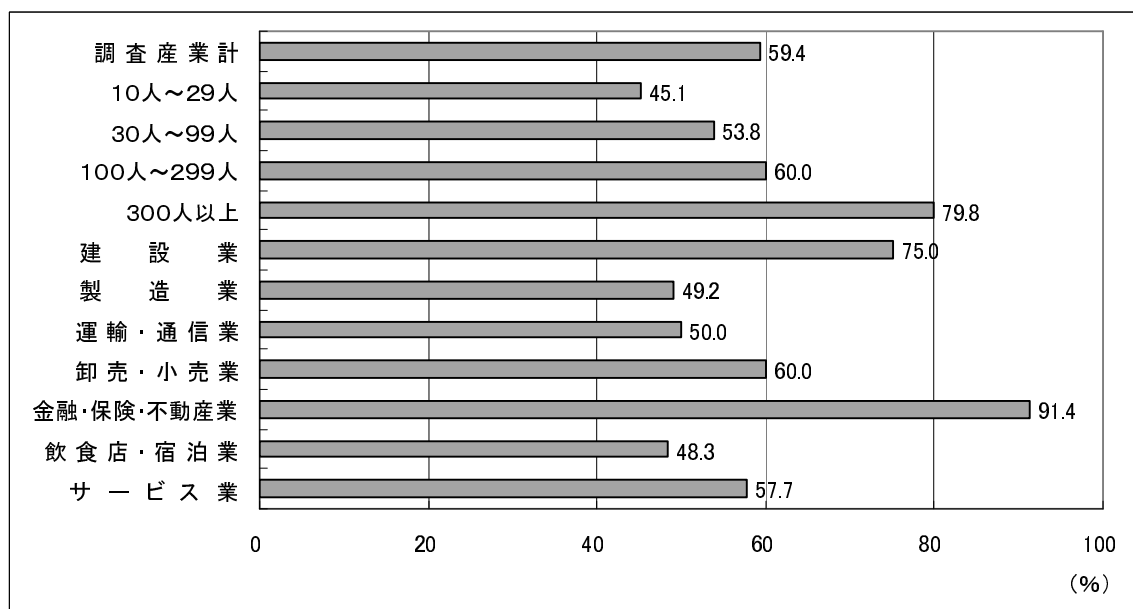
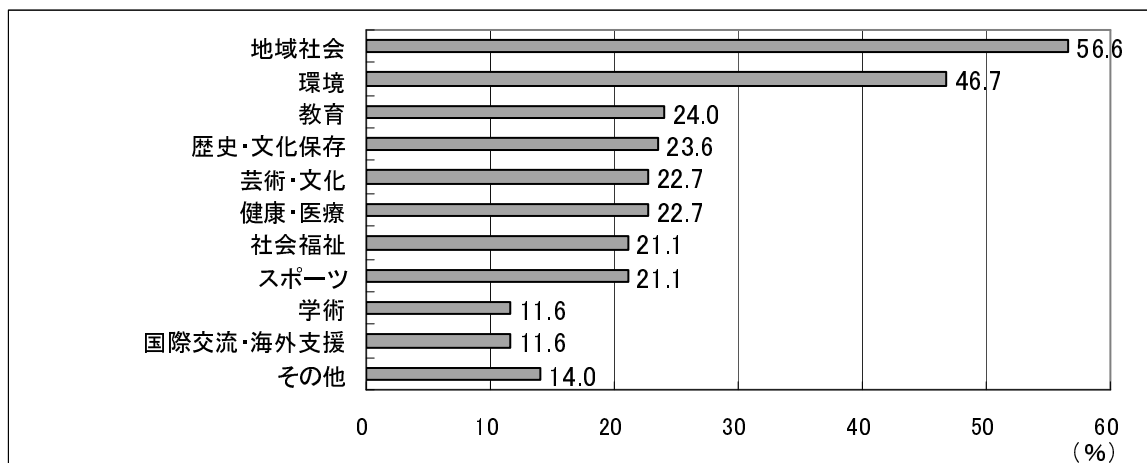


図32-2 社会貢献活動に現在取り組んでいる事業所



社会貢献活動の実施事業所（「現在取り組んでいる」と「以前取り組んでいたが、現在取り組んでいない」の合計。以下同様）における取組の内容（複数回答）をみると、「地域社会（地域イベントへの支援、地域団体等への会議室・資料室等自社施設の開放等）」が56.6%と最も高く、次いで「環境（清掃活動の支援、空き缶回収等リサイクル活動支援、環境セミナーの開催等）」が46.7%、「教育（奨学金、絵画・作文コンクール等）」が24.0%、「歴史・文化保存（文化財・史跡保護への資金援助、伝統芸能保護団体への資金援助等）」が23.6%と続いている。（図32-3）

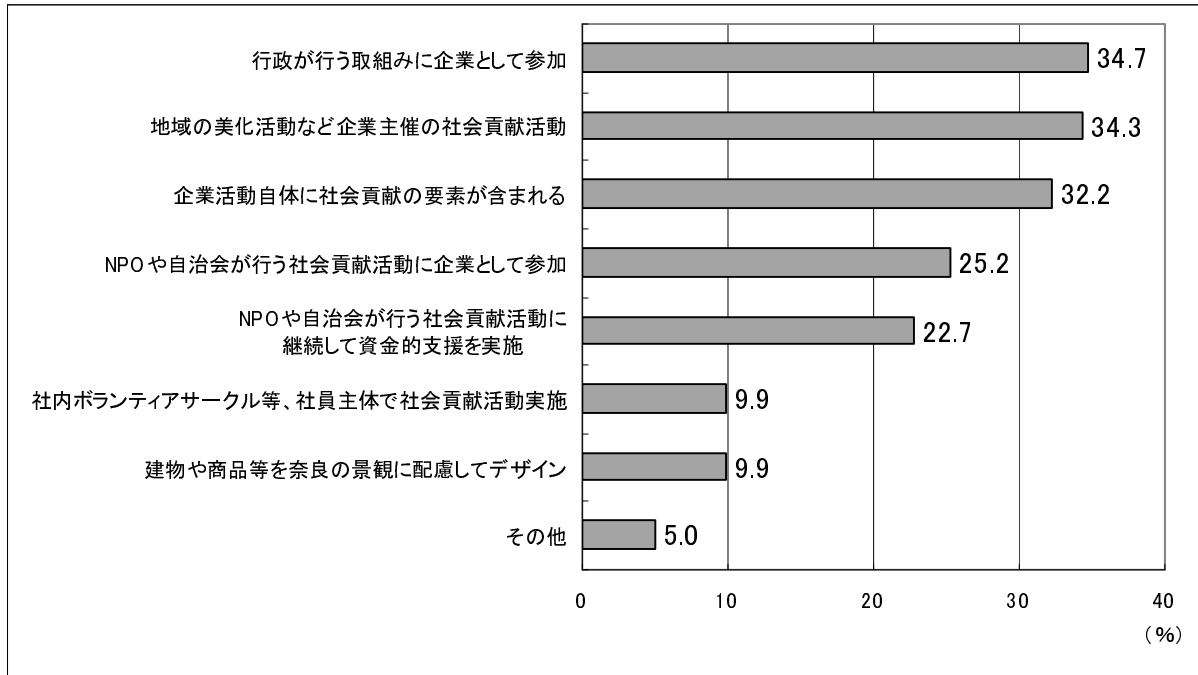
図32-3 社会貢献活動への取組内容



(2)社会貢献活動の体制や方向性

社会貢献活動の体制や方向性についてみると、「行政が行う取組みに、企業として参加している」が34.7%と最も多く、次いで「地域の美化活動など、企業主催の社会貢献活動がある」が34.3%、「企業活動自体に、社会貢献の要素が含まれている」が32.2%となっている。（社会貢献活動の実施事業所のみ比率。図33）

図33 社会貢献活動の体制や方向性



(3)社員が社会貢献活動に取り組む場合の支援制度等

社員が社会貢献活動に取り組む場合の支援制度等について、社会貢献活動の実施事業所の中でも、「現在、そのような制度はない」ところが 59.1%と過半数を占めている。支援制度がある中では、「ボランティア活動についての情報を積極的に収集、社員に情報提供」が 12.0%と最も多く、次いで「ボランティア休暇・休職制度を設けている」が 10.7%となっている。(社会貢献活動の実施事業所だけの比率。図 3 4)

図34 社員が社会貢献活動に取り組む場合の支援制度等

